

第1回エンタメ・クリエイティブ産業政策研究会
2025.1.30

エンタメ・クリエイティブ産業振興に向けた アクションプランおよび課題

東映株式会社
代表取締役社長
吉村 文雄





戦略の柱に紐づくアクションプラン（東映）

1. 戦略的な海外市場獲得の推進

東映グループにおけるアクションプラン

- * 国際事業部門の組織強化および人材拡充
（企画制作・出資機能を強化）
- * キャラクターIP戦略に特化した組織の設置
（日本国内中心の従来ビジネスモデルから
海外展開を前提とするビジネスモデルへ変革）
- * 海外向け新規IPの開発
- * 既存IPのリメイク・ローカライズの強化
- * 国際共同製作案件の拡充

課題および政府への要望

- * 欧米市場における日本の実写IP・製作プロダクションとしてのプレゼンスの弱さ
 - ⇒ 国際映画祭等におけるプレゼンス強化の支援
 - ⇒ マーケット出品作品への支援
- * 国際共同製作における資金面・手続面の障壁の高さ
 - ⇒ 補助金制度の拡充・申請手続きの簡素化
 - ⇒ 税制優遇制度の創設
 - ⇒ 撮影時の申請許諾の窓口一本化および手続きの簡素化



戦略の柱に紐づくアクションプラン（東映）

2. クリエイター人材確保と質の向上

東映グループにおけるアクションプラン

- * 若手クリエイターの発掘・育成を目的とするトライアル作品枠の創設
- * 脚本家育成のための取り組みを実施
（研修枠採用や社員脚本家を養成）
- * 撮影所制作作品の拡充による現場制作スタッフの育成・定着

課題および政府への要望

- * 制作スタッフへの経済的支援制度の拡充
- * クリエイター育成機関の拡充

3. 創作活動を支える環境整備・構造改革

東映グループにおけるアクションプラン

- * キャリア採用の強化による人材拡充
- * 「映適」ガイドラインを遵守した制作体制による労働環境の改善
- * 地方自治体との連携による映像産業の活性化
- * 地域採用の導入による地域の人的リソースの活用と地域雇用への貢献
- * 撮影所への継続的な設備投資

課題および政府への要望

- * 一日あたりの撮影時間が減少することによる制作費増加
⇒ 「映適」適合作品に対する資金的援助
- * 撮影所の維持コストの高騰
⇒ 撮影所への補助や固定資産税の減免など



戦略の柱に紐づくアクションプラン（東映）

4. IPを地方創生や他産業の成長に活用

東映グループにおけるアクションプラン

- ＊「東映太秦映画村」リニューアル事業による地域活性化
（京都エリアのインバウンド需要の拡大
・ナイトエコノミーの活性化等）
- ＊地方を舞台とした作品制作

課題および政府への要望

- ＊制作拠点の地方展開における補助制度

5. デジタル技術活用と更なる進化への対応

東映グループにおけるアクションプラン

- ＊東京撮影所へのバーチャルプロダクション設備の導入
- ＊撮影技術の向上に関する技術開発
- ＊制作過程の労務軽減に寄与するAI技術活用の研究
- ＊系列シネコンにおけるラージフォーマット
（IMAX・Dolby Vision等）の拡充

課題および政府への要望

- ＊技術開発コストの高騰
⇒ 映像技術開発事業への資金的援助
- ＊AIの活用に関する制度設計・法整備等